



2014年2月14日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 中西 宏明  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東・名)

## 子会社の東京証券取引所上場およびそれに伴う所有株式の売却について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、当社)の連結子会社である日立マクセル株式会社(取締役社長:千歳 喜弘/以下、日立マクセル)の普通株式について、本日、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)における上場が承認されました。これに伴い、当社は保有する日立マクセル普通株式の一部について売出し(以下、本売出し)を行い、本売出し完了後の当社の株式保有比率は30%程度となる見込みです。

当社は、2010年4月に日立マクセルを完全子会社化し、グローバル展開を加速させている「社会イノベーション事業」のキーコンポーネントであるリチウムイオン電池を中心とした電池事業の強化・拡大に取り組んできました。具体的には民生、産業、自動車向けそれぞれに事業の再編を図るとともに、市場拡大が期待された車載向け、産業・社会インフラ向けリチウムイオン電池の日立の製品力強化に向けて、日立マクセルの製品開発力、量産技術と、日立のシステムおよび広範な事業基盤との連携を一層強固なものとする事としました。

当初見込まれていた車載用リチウムイオン電池市場の拡大は緩やかに推移しましたが、この間、日立マクセルは、国内の子会社5社の統合、日立マクセルと日立マクセルエナジー株式会社の分離・再統合、Hitachi Maxell Global Ltd.を中心としたグローバルで事業を展開する体制の構築など、民生向けリチウムイオン電池事業を中心に、継続した構造改革を実施したことで、さらなる成長を実現できる経営基盤が整いつつあります。

当該民生向けリチウムイオン電池市場や、日立マクセルの基盤事業の一つである光学・精密部品や自動車向けの部材などの量産系製品・サービスの世界市場は拡大が期待されており、特に自動車向けの部材は、自動車のエレクトロニクス化に伴い急速に需要が高まりつつあります。こうした変化を先取りし、日立マクセルが迅速な経営判断を行うためには、地域や製品分野ごとに需要を捉えることが急務です。

そのため、当社および日立マクセルは、日立マクセルが東京証券取引所に上場し、日立グループから独立することが最適であるとの結論に至りました。日立マクセルは上場を通じ、迅速な意思決定、機動的な資金調達手段の獲得、M&Aやアライアンスの積極

的な実施、優秀なグローバル人財の獲得などを図り、今後のさらなる成長をめざします。

日立グループでは、「社会・お客様が抱える課題を共に見い出し、“One Hitachi”で解決」することおよび「プロダクト、サービス、IT（クラウド）を組み合わせたソリューションによりイノベーションを実現」することを内容とする「社会イノベーション事業」を拡大しています。今回の株式売却で得た資金を活用し、「社会イノベーション事業」のグローバル展開を更に加速させていきます。

なお、当社および日立マクセルは、日立マクセル上場後も、研究・開発や技術面、販売面における協力関係を継続していく予定です。

この文書は、いかなる法域においても、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社子会社の東京証券取引所上場およびそれに伴う当社所有株式の売却に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず日立マクセルが作成する「株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。当該証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき当該証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において募集または販売を行うことはできません。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以 上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---